

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

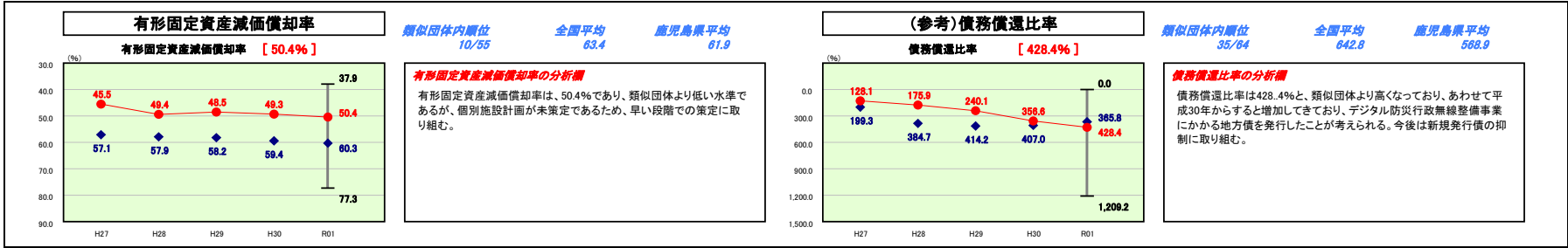
令和元年度

鹿児島県三島村

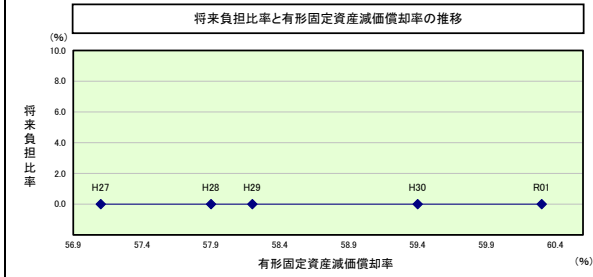
人口	366人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	363人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	2,084,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,071,928	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	3,852	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	714,790	千円			
地方債現在高	2,940,746	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

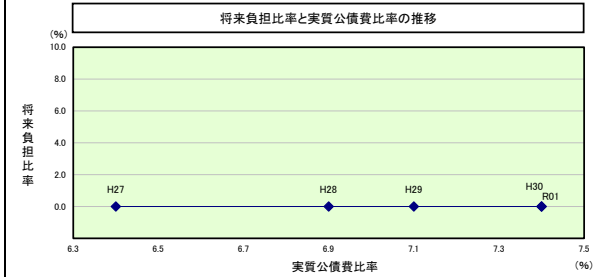


**分析欄**  
多額で高利率の起債償還が順次終了しており、将来負担比率は低い水準を維持している。今後も新規発行債の抑制に取り組み、交付税算入で有利な起債の活用にも努める。また、充当可能財源の確保にも多額、将来負担比率の発生を抑制する。また、有形固定資産減価償却率も低い水準であるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.5	49.4	48.5	49.3	50.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.1	57.9	58.2	59.4	60.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。多額で高利率の起債償還が順次終了しているが、新規発行債の増により地方債残高は増加傾向にある。今後は新規発行債を抑制に取り組む。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.9	11.0	10.3	11.2	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.1	7.4	7.4